

市従労 NEWS

組合設立:1946年 組合本部所在地:〒921-8026 石川県金沢市糸田新町1-30

参議院比例代表選挙(全国比例)勝利を目指します!!



金沢市従労は2022年7月に行われます「第26回参議院議員選挙」に向けて、鬼木 まこと氏の周知及び浸透性を深めるためにも、本人直接の職場訪問における自らの強い意志・政策方針等を語って頂ける場(機会)が実現できた事は、組合員との距離感(接点)が縮まり、今後の幅広い支持基盤の拡大にも繋がっていくものと考えております。

～金沢市従業員労働組合 執行部～



地方公務員の人員不足等の課題が「新型コロナウイルス感染症」の拡大と共に、より一層深刻なものとなり、公共サービスに携わる職場の状況が更に厳しさを増していく中であっても、常に仕事に対する誇りと信念を支えとして、日々奮闘されている組合員の皆さんに対し『この**厳しい職場環境**を絶対に**変えなければなりません!!**』信念を持って**歩**を進めて参ります。

【生年月日】:1963年12月7日

【出身地】:福岡県

【経歴】

- :1982年
- :2006年～2014年
- :2014年～2021年
- :2021年～

福岡県庁入職。
自治労福岡県職員労働組合 副委員長、自治労福岡県職員労働組合 書記長、自治労福岡県職員労働組合 委員長…等を歴任。
自治労本部 総合公共民間局長、自治労本部 書記長…等を歴任。
自治労特別中央執行委員、立憲民主党 参議院比例第15総支部長。



公共サービスの「誠」のために!!

自治労の代表として頑張ります!!

重要 Point

～参議院選挙(全国比例)鬼木 勝利へ & 業務改革が進む八尾市・京都市～

民間委託 高齢化 任用替え

総務省から各地方公共団体に要請された『地方行政サービス改革』は、2015年(平成27年)8月に総務大臣通知として発出され、その後も地方財政が依然として厳しい状況下にある中で「効率的」かつ「効果的」に行政サービスを提供する観点からも、民間委託およびクラウド化等の業務改革の推進に努めるように各地方公共団体等に要請がありました。その中でも、以下の5つの業務はトップランナー方式^{※1}および地方行政サービス改革^{※2}の『取組み対象業務』となります。

< 取組み対象業務 >

- ① 一般ごみ収集業務
- ② し尿収集業務
- ③ 小中学校校務
- ④ こども園(保育所)給食調理業務
- ⑤ 道路維持補修・清掃等業務および公園管理業務



※1… トップランナー方式:民間委託など業務の効率化により地方交付税を算定する方式。

※2… 地方行政サービス改革:民間委託等の推進や業務の見直し等に取組み、厳しい財政状況の中でも少子高齢化等を背景として、行政需要が増加する状況下においても、質の高い公共サービスを引き続き効率的・効果的に提供することを目指す。

市民の意識・意見を反映した業務改善や改革を行い 委託化による「市民サービス水準の低下」を防ぐことが最重要課題!!



また、2024年(令和6年)年度には、一般ごみ収集業務の「可燃ごみ」等の収集業務が民間委託になる計画で進められています。ちなみに、2026年(令和8年)度までに累積削減額として22億8974万5千円の削減効果額が示されています。

一方、京都市(例)では「民間委託」と「直営」のバランスが問われる中で、令和3年11月に「新規採用試験」を約9年ぶりに行い、総合環境推進員(職種)として5名を採用。業務内容に関しては、ごみ収集運搬業務、ごみ減量・資源循環の取組み、環境分野全般に係る啓発業務に従事するものとなっています。(新たな職を新設)

これは、京都市まち美化推進課の見解として『100%民間委託している自治体では、災害時に民間業者が稼働できず収集に行けなかった』事例をもとに「災害時に対応できる必要な直営体制は維持する」との方針により実現したものです。

しかしながら、財政難を理由に委託化は引き続き進める方針であり、2027年(令和9年)には75%を目標[※]としています。また、市内にある7箇所ある美化事務所のうち、2箇所を『統合計画』による事務所運営経費や人件費等で約9千万円のコスト削減も見込まれています。

総収集体制効率化に伴う直営・備車・委託状況

年月	平成18年4月	令和3年4月
直 営	129 台	60 台
備 車	92 台	13 台
委 託	37 台	114 台
合 計	258 台	187 台
委託率	26 %	63 %
「委託率」は作業人員のうち委託人員が占める割合		

また、ごみ収集運搬用自動車(運転手付き)の借り上げ(備車・傭兵)業務を平成18年4月より実施しており、早い段階から直営による体制を縮小し「委託化」を進め、市職員と業務(受託)従事者が連携を図る徹底した効率化(コスト削減)を導入。

大阪府八尾市(例)を挙げますと、八尾市は環境行政に関して1996年(平成8年)10月に家庭系一般廃棄物の5種分別(現在:8種分別)および指定袋制の導入、2007年(平成19年)3月に中小企業に取組みを広げることを意識した「KES・環境マネジメントシステム・スタンダード・ステップ2」(国際規格ISO14001相当)の認証取得等、主体的に先進的な取組みを独自に展開しながら『直営を維持』してきました。

そんな八尾市も「民間委託化」と「任用替え考査試験制度」の創設(令和3年度から実施)が進み、一般ごみ収集業務における令和4年度からの『粗大ごみ収集』の民間委託化がスタートとなりました。合わせて今年度より、一般ごみ収集の現場経験を活かした他業務等への異動、技能労働職員の人材育成・活用により「一般ごみ収集業務」に携わる職員を異動させることで、8名の削減が決定しています。



※「民間委託」を押し進めて、委託率に関して2006年(平成18年)度に約26%だったものが、2021年(令和3年)度には約63%まで伸び、2024年(令和6年)には約70%、2027年(令和9年度)には約75%という目標を掲げています。

その他にも、ごみ収集業務を担う職員の「高齢化」が顕著となっていることの背景にあるのは、ごみ収集業務に従事する職員数の推移を見ても、2006年(平成18年)度に739人だったものが、2021年(令和3年)度に309人まで減少しており、その発端となったのは2006年(平成18年)度に不祥事が多発し、特に覚醒剤使用(市職員13人逮捕のうち10人が技能労働職)という黒歴史が大きいのかの掛かり、「信頼回復と再生のための抜本改革大綱」による採用時および採用後の指導における甘さを認識し、2007年(平成19年)度から京都市は退職者不補充による職員の削減を始めました。